



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

上場取引所 東

コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 2019年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	14,102	1.0	98		38		33	
2018年3月期第3四半期	14,238	4.6	385		310		231	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 109百万円 ( %) 2018年3月期第3四半期 197百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.00	
2018年3月期第3四半期	20.71	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,979	15,125	79.7
2018年3月期	19,794	15,369	77.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 15,125百万円 2018年3月期 15,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		6.00		6.00	12.00
2019年3月期		6.00			
2019年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	3.6	410	76.1	500	60.4	340	62.2	30.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] 8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	11,200,000 株	2018年3月期	11,200,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	703 株	2018年3月期	703 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	11,199,297 株	2018年3月期3Q	11,199,385 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ERPソリューションに関する需要増や関西地区における一般法人の情報化投資回復を背景として産業関連部門が増加しましたが、金融関連部門が金融機関における情報化投資抑制影響により減少し、公共関連部門も前年同四半期の大規模システム機器販売案件の反動や大規模アウトソーシング案件終了の影響等により減少したことから、売上高は、前年同四半期比136百万円(1.0%)減の14,102百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収によるマイナス影響があったものの、プロジェクト収支の改善が進んだことや要員稼働率が堅調に推移したことなどを主因とする売上総利益率の改善により売上総利益が増加し、また、人件費の減少に加えて投資及び経費支出の抑制効果や一部の実施見送り等により販売費及び一般管理費も減少したことから、営業損失が98百万円と前年同四半期比287百万円の増益、経常損失も38百万円と前年同四半期比271百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も33百万円と前年同四半期比198百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

## ① 金融関連部門

SMB Cグループ及び大手ベンダー向け取引が減少したことを主因としてシステム構築及びシステム運用管理が減少したことから、売上高は4,473百万円と前年同四半期比451百万円(9.2%)の減収となりました。

## ② 公共関連部門

自治体以外の公共団体向け大規模アウトソーシング案件の契約終了に伴うシステム運用管理の減少に加え、前年同四半期にあった文教分野向け大規模システム機器販売案件の反動減を主因として、売上高は3,163百万円と前年同四半期比165百万円(5.0%)の減収となりました。

## ③ 産業関連部門

ERPソリューション案件が大幅に増加したことに加え、関西地区におけるシステム構築及びシステム機器販売の直販案件が堅調に推移しており、また、システム運用管理も2018年4月に実施したアウトソーシング案件の営業体制見直し効果により堅調に推移したことを主因として、売上高は6,465百万円と前年同四半期比481百万円(8.0%)の増収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	3,050 (△10.1%)	1,244 (△1.8%)	3,051 (5.0%)	—	7,346 (△2.9%)
システム運用管理	1,244 (△11.0%)	924 (△9.3%)	1,260 (5.0%)	—	3,428 (△5.2%)
その他の情報サービス	100 (17.2%)	485 (△0.2%)	960 (3.8%)	—	1,546 (3.3%)
情報サービス売上高	4,395 (△9.9%)	2,654 (△4.3%)	5,271 (4.8%)	—	12,321 (△2.8%)
商品売上高 (システム機器販売)	78 (62.8%)	508 (△8.5%)	1,193 (25.1%)	—	1,780 (14.3%)
売上高合計	4,473 (△9.2%)	3,163 (△5.0%)	6,465 (8.0%)	—	14,102 (△1.0%)
営業利益	784 (△4.6%)	207 (△11.2%)	424 (214.9%)	△1,514 (—)	△98 (—)

(注) ( )内の%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比814百万円減少して18,979百万円に、純資産も前連結会計年度末比244百万円減少して15,125百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.1%上昇して79.7%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきまして、売上高は、公共分野において制度改正や補正予算による追加案件の発生が低調に推移していること、金融機関における情報化投資も回復していないこと、さらに通常は期末に増加するシステム機器販売がインテル社製CPUの供給不足に伴うパソコン納期遅延の影響を受けて減少を見込まざるを得ないことなどから、前回発表予想を下方修正しております。

一方、損益面につきましては、経費支出のさらなる抑制や不要不急の投資先送り等による費用削減が進んでいることに加え、売上高下方修正の要因の一つであるシステム機器販売は売上総利益率が相対的に高くないことから、減収影響に伴う利益減をカバーできる見込みであり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回発表予想を据え置いております。

なお、1株当たり期末配当金につきましては、今回の業績予想の修正による変更はなく、当初の計画通り6円とし、既にお支払済みの中間配当金6円と合わせた年間配当金は、2018年3月期と同額の12円を予定しております。

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	23,900	410	500	340	30.35
今回修正予想 (B)	22,300	410	500	340	30.35
増減額 (B-A)	△1,600	—	—	—	
増減率 (%)	△6.7	—	—	—	
(ご参考) 前期連結実績 (2018年3月期)	21,517	232	311	209	18.72

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,523	7,185
受取手形及び売掛金	4,872	2,943
商品	57	468
仕掛品	208	1,104
貯蔵品	12	11
その他	532	502
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,207	12,215
固定資産		
有形固定資産	3,061	3,150
無形固定資産	941	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282	1,185
退職給付に係る資産	698	751
その他	637	645
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,583	2,547
固定資産合計	6,586	6,764
資産合計	19,794	18,979
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582	1,196
未払法人税等	59	28
賞与引当金	678	373
受注損失引当金	5	9
その他	981	1,141
流動負債合計	3,306	2,749
固定負債		
役員退職慰労引当金	176	135
退職給付に係る負債	123	114
その他	817	854
固定負債合計	1,118	1,105
負債合計	4,425	3,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,531	10,363
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,814	14,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	265
退職給付に係る調整累計額	222	213
その他の包括利益累計額合計	554	478
純資産合計	15,369	15,125
負債純資産合計	19,794	18,979

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,238	14,102
売上原価	11,634	11,349
売上総利益	2,604	2,752
販売費及び一般管理費	2,989	2,850
営業損失(△)	△385	△98
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	37
不動産賃貸料	46	46
雑収入	33	32
営業外収益合計	118	116
営業外費用		
支払利息	20	17
固定資産除売却損	0	19
不動産賃貸費用	19	18
雑損失	2	1
営業外費用合計	43	56
経常損失(△)	△310	△38
税金等調整前四半期純損失(△)	△310	△38
法人税等	△78	△4
四半期純損失(△)	△231	△33
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231	△33



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△231	△33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△67
退職給付に係る調整額	△1	△8
その他の包括利益合計	33	△75
四半期包括利益	△197	△109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。